

第58期事業報告書

自 2005年 4月 1日
至 2006年 3月31日

株式会社 森精機製作所



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第58期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループにおきましては、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）を推進しております。Mori-568PLANでは、「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となつていただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、「Mori-5：世界受注シェア5%」、「Mori-6：連結売上原価率60%」、「Mori-8：月産800台生産体制の確立」の3つの経営目標を掲げております。Mori-568PLANの第一年目は順調に進捗いたしました。好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境が悪化したり、為替レートが円高に転じた局面においても経営目標を達成できるように、企業体質の強化に努めてまいり所存であります。

また、当社グループの規模拡大に伴い、管理の仕組みの構築が急務であると考えております。具体的には日本版SOX法に対応した内部統制システムの構築や、大量破壊兵器の拡散や通常兵器の過度の蓄積防止を目的とした輸出管理におけるコンプライアンスの推進に取り組んでまいります。

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分および内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、前期より20円増配の1株当たり40円とさせていただきます、6月30日からお支払いすることといたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導をたまりませんようお願い申し上げます。

2006年6月

取締役社長
工学博士

森 雅彦

営業の概況

連結

区 分	第57期上期 自2004年 4月 至2004年 9月	第57期下期 自2004年10月 至2005年 3月	第58期上期 自2005年 4月 至2005年 9月	第58期下期 自2005年10月 至2006年 3月
売上高 (百万円)	53,311	68,854	66,042	79,297
営業利益 (百万円)	3,101	7,416	5,577	10,716
経常利益 (百万円)	3,165	7,339	5,307	10,595
当期純利益 (百万円)	2,574	6,806	4,536	9,264
1株当たり当期純利益 (円)	29.13	75.82	51.50	102.11
1株当たり純資産 (円)	1,009.63	1,094.25	1,142.34	1,264.32

個別

区 分	第57期上期 自2004年 4月 至2004年 9月	第57期下期 自2004年10月 至2005年 3月	第58期上期 自2005年 4月 至2005年 9月	第58期下期 自2005年10月 至2006年 3月
売上高 (百万円)	44,889	58,857	58,214	65,929
営業利益 (百万円)	2,360	5,994	4,640	9,130
経常利益 (百万円)	2,459	5,952	4,475	8,926
当期純利益 (百万円)	2,034	5,868	4,560	8,724
1株当たり当期純利益 (円)	23.01	65.18	51.76	96.01
1株当たり純資産 (円)	962.26	1,037.35	1,081.87	1,192.45

当期の工作機械業界は、日本国内では自動車、建設機械、油圧機器関連産業からの需要が前期に引き続き好調であることに加えて、半導体、液晶、通信関連の需要も拡大いたしました。特筆すべきことは、後継者を確保した中小の鉄工所において積極的な設備投資が見られたことです。米国におきましては、エネルギー、航空、半導体関連の受注が好調であり、自動車関連ではGMの経営不振、デルファイの米連邦破産法第11条申請という事態がありましたが、当社グループへの影響は軽微でありました。欧州では力強さはまだないものの着実な景気回復が見られ、航空関連を中心に顧客層を拡げることができました。また、中央ヨーロッパ（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア等）での需要が拡大しており、既に北欧より大きな市場となったと考えております。なお、直販体制の強化の一環として、英国における販売代理店でありましたFREDERICK POLLARD社の事業を継承して2005年10月にMS POLLARD LTD. を設立いたしております。アジアにおきましては、タイ、インドネシアでの自動車、輸送機器、一般機械、金型関連の需要が好調で、活発な営業活動を行うことができました。今後はインド、ロシアでの営業強化に取り組んでまいります。

このような事業環境の下、当期の業績といたしましては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、販売・サービス体制の強化により新規顧客の開拓が進んだことなどにより、グループ全体として増収増益となりました。

当期の連結の業績につきましては、売上高145,339百万円（対前期比19.0%増）、営業利益16,294百万円（対前期比54.9%増）、経常利益15,902百万円（対前期比51.4%増）、当期純利益13,801百万円（対前期比47.1%増）となりました。

また、当期の個別の業績につきましては、売上高124,144百万円（対前期比19.7%増）、営業利益13,770百万円（対前期比64.8%増）、経常利益13,401百万円（対前期比59.3%増）、当期純利益13,284百万円（対前期比68.1%増）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(2006年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	89,365	流 動 負 債	26,032
現金及び預金	31,582	買掛金	9,697
受取手形及び売掛金	29,961	短期借入金	1,320
たな卸資産	25,063	一年以内返済長期借入金	5,084
繰延税金資産	141	未払金	4,465
未収消費税等	346	未払費用	417
その他	2,543	前受金	2,084
貸倒引当金	△273	未払法人税等	1,387
		未払消費税等	40
		繰延税金負債	203
		その他	1,332
固 定 資 産	73,412	固 定 負 債	19,972
(有形固定資産)	(55,747)	新株予約権付社債	9,333
建物及び構築物	25,100	長期借入金	5,124
機械装置及び運搬具	5,814	長期未払金	332
土地	21,016	繰延税金負債	3,358
建設仮勘定	717	再評価に係る繰延税金負債	1,824
その他	3,098	負 債 合 計	46,005
(無形固定資産)	(2,952)	少 数 株 主 持 分	
営業権	1,325	少数株主持分	425
その他	1,626	資 本 の 部	
(投資その他の資産)	(14,712)	資本金	29,285
投資有価証券	13,914	資本剰余金	42,529
長期前払費用	234	利益剰余金	49,645
繰延税金資産	26	土地再評価差額金	△4,636
その他	537	その他有価証券評価差額金	4,576
		為替換算調整勘定	△1,186
		自 己 株 式	△3,867
		資 本 合 計	116,347
資 産 合 計	162,778	負債、少数株主持分及び資本合計	162,778

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2005年 4月 1日)
(至 2006年 3月31日)

(単位：百万円)

科		目	金 額	
経常	営業損益の部	営業収益		145,339
		営業費用		89,984
		売上原価		39,060
		販売費及び一般管理費		16,294
損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	124	
		持分法による投資利益	64	
		社債発行差金	115	
		その他	321	625
		営業外費用		
		支払利息	110	
		為替差損	292	
		支払手数料	373	
		社債発行費	72	
社債償還	21			
その他	145	1,017		
		経常利益		15,902
特別損益の部	特別	特別利益		
		固定資産売却益	378	
		投資有価証券売却益	917	
		貸倒引当金戻入益	13	1,309
		特別損失		
		固定資産売却損	120	
		固定資産除却損	1,238	
		減損損失	608	
関係会社株式評価損	44			
投資その他の資産評価損	45	2,058		
税金等調整前当期純利益				15,154
法人税、住民税及び事業税				1,146
法人税等調整額				125
少数株主利益				△80
当期純利益				13,801

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(自 2005年 4月 1日)
(至 2006年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資本剰余金期首残高	40,932
資本剰余金増加高	1,596
増資による新株式の発行	1,093
自己株式処分差益	502
資本剰余金期末残高	42,529
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利益剰余金期首残高	46,255
利益剰余金増加高	13,801
当期純利益	13,801
利益剰余金減少高	10,411
配 当 金	1,760
役 員 賞 与	115
土地再評価差額金取崩額	8,535
利益剰余金期末残高	49,645

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2005年 4月 1日)
(至 2006年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	158
現金及び現金同等物の増加額	18,810
現金及び現金同等物の期首残高	12,772
現金及び現金同等物の期末残高	31,582

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



財務諸表

貸借対照表

(2006年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	73,856	流 動 負 債	19,104
現 金 及 び 預 金	24,088	買 掛 金	7,977
受 取 手 形	846	一年以内返済長期借入金	5,000
売 掛 金	27,278	未 払 金	4,544
製 品	7,365	未 払 法 人 税 等	218
原 材 料	7,074	未 払 費 用	259
仕 掛 品	4,760	前 受 金	668
貯 蔵 品	63	預 り 金	118
繰 延 税 金 資 産	31	そ の 他 の 流 動 負 債	316
未 収 消 費 税 等	224	固 定 負 債	19,284
未 収 入 金	287	新 株 予 約 権 付 社 債	9,333
短 期 貸 付 金	18	長 期 借 入 金	5,000
そ の 他 の 流 動 資 産	1,891	繰 延 税 金 負 債	3,126
貸 倒 引 当 金	△72	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,824
固 定 資 産	74,297	負 債 合 計	38,388
(有形固定資産)	(46,864)	資 本 の 部	
建 物	19,492	資 本 金	29,285
構 築 物	970	資 本 剰 余 金	42,529
機 械 装 置	5,054	資 本 準 備 金	42,024
車 両 運 搬 具	51	そ の 他 資 本 剰 余 金	504
工 具 器 具 備 品	2,412	自 己 株 式 処 分 差 益	504
土 地	18,240	利 益 剰 余 金	41,903
建 設 仮 勘 定	642	利 益 準 備 金	2,650
(無形固定資産)	(2,294)	任 意 積 立 金	32,898
営 業 権	800	特 別 償 却 準 備 金	114
ソ フ ト ウ ェ ア	977	資 産 圧 縮 積 立 金	184
電 話 加 入 権	2	別 途 積 立 金	32,600
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	514	当 期 未 処 分 利 益	6,354
(投資その他の資産)	(25,138)	土 地 再 評 価 差 額 金	△4,636
投 資 有 価 証 券	12,775	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,549
関 係 会 社 株 式	9,013	自 己 株 式	△3,865
関 係 会 社 出 資 金	2,707	資 本 合 計	109,766
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	641	負 債 及 び 資 本 合 計	148,154
資 産 合 計	148,154		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2005年 4月 1日)
(至 2006年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経 常 部	営業損益の部	営業収益 売上高	124,144	
		営業費用 売上原価	82,238	
		販売費及び一般管理費	28,135	
		営業利益	13,770	
損 益 の 部	営業外損益の部	営業外収益 受取利息及び配当金 社債発行差金 その他	79 115 135 330	
		営業外費用 支払利息 為替差損 支払手数料 社債発行費 社債償還損 その他	71 293 222 72 21 16 698	
		経常利益	13,401	
	特 別 損 益 の 部	特別利益	固定資産売却益 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益	268 917 114 1,299
		特別損失	固定資産売却損 固定資産除却損 減損 関係会社株式評価損 投資その他の資産評価損	110 824 349 44 45 1,374
			税引前当期純利益	13,326
			法人税、住民税及び事業税	42
			当期純利益	13,284
			前期繰越利益	1,604
			土地再評価差額金取崩額	△8,535
	当期末処分利益	6,354		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,354,427,501
任 意 積 立 金 取 崩 高	59,061,982
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	52,420,121
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	6,641,861
合 計	6,413,489,483
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株当たり40円)	3,677,254,520
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	142,866,938 (16,957,500)
次 期 繰 越 利 益	2,593,368,025

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製 品 ・ 仕 掛 品……………総平均法による原価法
 - (2) 原 材 料……………移動平均法による原価法
 - (3) 貯 蔵 品……………最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 8年～50年
 機械装置 2年～17年
 - (2) 無形固定資産……………定額法
 ただし、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費……………支出時全額費用処理
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ法を採用しており、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



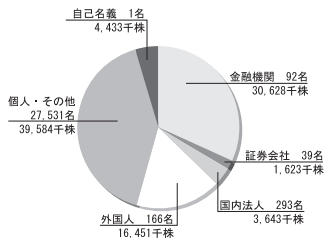
株式の状況

(2006年 3月31日現在)

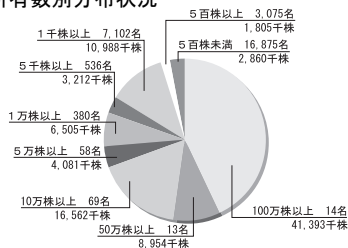
- 会社が発行する株式の総数 157,550,000株
- 発行済株式の総数 96,364,872株
- 株主数 28,122名
- 大株主

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,405	9.15
森 雅彦	4,615	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,588	4.99
株式会社森精機製作所	4,433	—
森 幸男	4,150	4.52
株式会社南都銀行	2,920	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,699	2.94
森 優	2,478	2.70
住友信託銀行株式会社(信託B口)	1,693	1.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,345	1.46

■所有者別分布状況



■所有数別分布状況



会社の概要

(2006年 3月31日現在)

- 会社名 株式会社森精機製作所
(MORI SEIKI CO., LTD.)
- 資本金 29,285,705,657円
- 設立 1948年10月
- 主な事業内容 工作機械 (マシニングセンター、数値制御装置付旋盤およびその他の製品の製造および販売)
- 従業員 1,984名(個別)/2,979名(連結)
- ホームページ <http://www.moriseiki.com>
- 役員 (2006年6月29日現在)

※取締役社長	森 雅彦
※取締役副社長	水口 博
専務取締役	平元 一之
専務取締役	斎藤 豪二
常務取締役	大倉 浩
常務取締役	中 倉 拓
常務取締役	藤嶋 誠
常務取締役	繁田 義次
取締役	玉井 宏明
取締役	小尾 孝宏
取締役	濱邊 康教
取締役	白鳥 秀文
取締役	西尾 豊文
取締役	内ヶ崎 守邦
取締役	前田 憲秀
常勤監査役	梅岡 匡爾
常勤監査役	影山 康二
監査役	前堀 克彦
監査役	野一色 靖夫
監査役	仲西 隆

(注) 1. ※印は代表取締役を示していません。
2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■国内

国内テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ
秋田テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ
山形テクニカルセンタ
新潟テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ
千葉テクニカルセンタ
八王子テクニカルセンタ
東京テクニカルセンタ
品川テクニカルセンタ
横浜テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ
松本テクニカルセンタ
富山テクニカルセンタ
静岡テクニカルセンタ
浜松テクニカルセンタ
MFプロジェクトセンタ
金沢テクニカルセンタ
安城テクニカルセンタ
MIプロジェクトセンタ
名古屋テクニカルセンタ
岐阜テクニカルセンタ
三重テクニカルセンタ
京都テクニカルセンタ
滋賀テクニカルセンタ
大阪テクニカルセンタ
南大阪テクニカルセンタ
姫路テクニカルセンタ
尼崎テクニカルセンタ
岡山テクニカルセンタ
米子テクニカルセンタ
高松テクニカルセンタ
愛媛テクニカルセンタ
広島テクニカルセンタ
福岡テクニカルセンタ
熊本テクニカルセンタ

国内連結子会社

株式会社太陽工機
株式会社森精機テクノ
株式会社森精機トレーディング
株式会社森精機部品加工研究所
株式会社森精機治具研究所

国内非連結子会社

森精機興産株式会社
株式会社森精機プレジジョン
株式会社森精機販売
株式会社森精機リース

国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

国内持分法非適用関連会社

伊藤忠ブラマック株式会社 他4社

■海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U. S. A. , INC.
MORI SEIKI G. m. b. H.
MORI SEIKI (UK) LTD.
MORI SEIKI FRANCE S. A. S.
MORI SEIKI ITALIANA S. R. L.
MORI SEIKI ESPANA S. A.
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD
台湾森精機股份有限公司
MORI SEIKI BRASIL LTDA.
MORI SEIKI HONG KONG LTD.
MORI SEIKI MEXICO, S. A. DE C. V.
MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
上海森精机机床有限公司
MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
DTL MORI SEIKI, INC.
PT. MORI SEIKI INDONESIA
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED
MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.
MORI SEIKI DISTRIBUTOR SERVICES, INC.
MS SYFRAMO S. A. S.
MS POLLARD LTD.

海外非連結子会社

MORI SEIKI TECHNO G. m. b. H.

海外テクニカルセンタ

インドテクニカルセンタ

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号（〒541-8502） 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(各種お問合せ)	電話 0120-094-777 ※株式関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続き用紙請求電話 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ 「株式に関するお手続き」をご利用ください。
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
単元未満株式の 買取および買増	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にご相談ください。
公 告 掲 載 URL	http://www.moriseiki.com/indexj.html 事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部



2005年度よりスタートしました中期経営計画（Mori-568PLAN）のロゴマークです。「5」は世界受注シェア5%、「6」は連結売上原価率60%、「8」は月産800台生産体制の確立という3つの経営目標を表しています。

これらを達成して工作機械業界のグローバルワンを目指すという意味が込められております。